令和3年度

行方市 統一的な基準による財務書類

令和4年12月 行方市

令和3年度 行方市 統一的な基準による財務書類の公表について

現在の官公庁会計は、収入と支出を現金の受け渡し時点で認識する現金主義 を採用しており、また作成する決算書は、単年度会計による単式簿記を用いた 収支決算に基づいています。

これらの資料は、その年にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きがわかりやすい反面、これまでに整備してきた資産や将来返済しなければならない負債、行政サービスを実施するのに要した費用など、長期的かつ総合的な情報が不足していました。

総務省は、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を示し、平成27年度から29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するように要請してきました。

行方市ではこの要請を受け、企業会計的手法を取り入れた発生主義・複式簿記として、歳入・歳出の現金取引のみならず、すべてのフロー情報や、ストック情報を網羅的に公正価値で把握できるよう見直し、平成27年度決算より「統一的な基準」による財務書類(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)を作成し、公表してまいりました。

複式簿記に基づき発生主義による財務書類を作成することにより、行方市が 所有する全ての資産と負債の状況や、行政サービスに要したコストが把握でき ます。今後は、他団体との比較を行うことで、行方市の財政状況の特徴や課題 を明らかにし、さらなる財政の健全化に努めてまいります。

行方市 統一的な基準による財務書類

用語解説 ・・・・・ 11

対象とする会計の範囲

	連結会計		
	全体会計]
	一般会計等	一般会計	
	特別会計等	国民健康保険特別会計 介護保険特別会計(保険事業勘定) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定) 後期高齢者医療特別会計 水道事業会計 下水道事業会計	
	一部事務組合	茨城県市町村総合事務組合 茨城租税債権管理機構 茨城県後期高齢者医療広域連合 鹿行広域事務組合	_
	外郭団体	行方市社会福祉協議会 行方市まちづくり推進機構	

財務書類の数値は、表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。 人口一人当たりの数値を算出する際には、令和4年1月1日現在の住民基本台帳人口 32,956人により算定しております。

(単位:百万円)

<u>◎貸借対照表〔バランスミ</u> 資産の経済			(単位:百万円) 【 負債の部…②					
科目名		수৮수리	油灶⇔≕			수사수라	連結会計	
	一般会計等		連結会計	科目名	一般会計等			
固定資産 有形固定資産	62,777 58,053	81,851 75,984		固定負債	18,295	33,002	33,232	
事業用資産	19,969	19,969	,		14,964	21,317	21,432	
事業府員座 土地	5,515	5,515		地刀頂守	14,304	21,517	21,402	
立木竹	- 0,010	- 0,010	- 0,001	長期未払金	_	_	_	
建物	31,829	31,829	32,942					
建物減価償却累計額	△ 19,050				3,275	3,448	3,561	
工作物	3,229	3,229			3,213	0,110	3,001	
工作物減価償却累計額	△ 1,886	·			_	_	_	
船舶	75	75	· ·					
船舶減価償却累計額	△ 75	△ 75	△ 75		55	8,237	8,239	
建設仮勘定	331	331	331			,	,	
その他	_	_	_	 流動負債	2,246	3,052	3,157	
その他減価償却累計額	_	_	_			·	,	
インフラ資産	37,707	53,657	53,657	1年内償還予定地方債等	1,913	2,516	2,552	
土地	921	1,247	1,247					
建物	65	944	944	未払金	_	167	167	
建物減価償却累計額	△ 56	△ 351	△ 351					
工作物	85,250	108,654	108,654	未払費用	_	_	1	
工作物減価償却累計額	△ 48,851	△ 57,342	△ 57,342					
建設仮勘定	378	505	505	前受金	_	_	0	
物品	1,396	5,819	6,246					
物品減価償却累計額	△ 1,018	△ 3,460	△ 3,788	賞与等引当金	151	170	216	
無形固定資産	0	747	747					
ソフトウェア	_	4	4	預り金	183	183	185	
その他	0	743	743					
投資その他の資産	4,723	5,120	5,358	その他	_	16	37	
投資及び出資金	665	138	108					
有価証券	_	_	_					
出資金	135	135	105	負債合計	20,541	36,054	36,389	
その他	530	2	2		,	00,002	00,000	
投資損失引当金	_	_	_		の部…③			
長期延滞債権	32	59	60	科目名	一般会計等	全体会計	連結会計	
長期貸付金	6							
基金	4,023	4,926	5,192	固定資産等形成分	65,768	84,843	85,936	
減債基金	_	_	_					
その他	4,023	4,926		余剰分(不足分)	△ 19,737	△ 34,046	△ 34,062	
その他		_	1					
徴収不能引当金	∆ 3			他会計出資等分			_	
流動資産	3,796	,						
現金預金	792	1,758						
未収金	14	245						
短期貸付金	2 000	2 000						
基金	2,989	·						
財政調整基金	2,106 883	2,106 883						
減債基金	003	883 9	13					
棚卸資産 その他		6	30					
世代の他 数収不能引当金	_ △ 2	o △ 10						
倒収か能51ヨ並 繰延資産				純資産合計	46,032	50,797	51,873	
資産合計	66,573	86,851	88,263	負債・純資産合計	66,573	86,851	88,263	

口貸借対照表とは?

年度末(令和4年3月31日)に保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。これまでの負担と、将来の負担とのバランスを見ることができます。

① 資産 : これまでに形成してきた将来の世代に引き継ぐ社会資本(学校、公園、・

道路など)や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産

② 負債 : ①のうち、地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

③ 純資産 : ①のうち、過去及び現役の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産

口貸借対照表からわかること

行方市では今までに、一般会計等ベースで665億7千3百万円、全体会計ベースで868億5千1百万円、連結会計ベースで882億6千2百万円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である460億3千2百万円(一般会計等)、507億9千7百万円(全体会計)、518億7千3百万円(連結会計)については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、負債である205億4千1百万円(一般会計等)、360億5千4百万円(全体会計)、363億8千9百万円(連結会計)については、将来の世代が負担していくことになります。

これまでに形成した資産と、将来の住民負担となる負債を住民1人当たりに換算すると、一般会計等ベースでは、202万円の資産に対して、62万円の負債となっています。全体会計ベースでは、264万円の資産に対して、109万円の負債となっています。連結会計ベースでは、268万円の資産に対して、110万円の負債となっています。

一般会計等に比べ全体会計においてインフラ資産、負債・純資産の金額が増加するのは、水道 事業や下水道事業における関連施設・設備とそれに対応する財源としての公債や過去に受領した 補助金等が加算され、さらに連結会計では広域消防などを行う鹿行広域事務組合などが加算され ていることが要因です。 <u>◎行政コスト計算書(令和3年4月1日から令和4年3月31日)</u> (単位:百万円)

<u> 炒行政コスト計算者(市机3年4月)</u> 利ロタ				(年位・日月月)
科目名		一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用		16,587	25,053	28,720
業務費用		9,684	11,531	12,567
人件費	(1)	2,751	2,965	3,685
職員給与費		2,283	2,497	3,151
賞与等引当金繰入額		151	169	215
退職手当引当金繰入額		\triangle 12	△ 43	△ 32
その他		329	342	352
الله الله		525	042	302
hm/h		0.550	0.150	0.00*
物件費等	2	6,772	8,156	8,335
物件費		3,620	4,227	4,311
維持補修費		392	456	477
減価償却費		2,760	3,473	3,534
その他		_	_	13
その他の業務費用	(3)	162	410	546
支払利息	O	114	234	235
徴収不能引当金繰入額		3	10	11
その他		45	165	301
کارات		40	100	501
19 志 弗 田	(4)	6,903	19 509	16 154
移転費用	4)		13,523	16,154
補助金等		3,298	10,930	13,566
社会保障給付		2,527	2,527	2,517
他会計への繰出金		1,013	_	_
その他		65	65	70
経常収益		594	1,419	1,541
使用料及び手数料		162	967	980
その他		432	453	561
純経常行政コスト		15,993	23,634	27,179
				·
臨時損失		6	6	6
災害復旧事業費		_	_	_
資産除売却損		6	6	6
投資損失引当金繰入額		_		
投資領人引		_	_	_
		0	1	
その他		U	1	1
時のナエル		_	1.0	10
臨時利益		9	10	10
資産売却益		8	8	8
その他		1	2	2
純行政コスト		15,990	23,630	27,176

[※]表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

口行政コスト計算書とは?

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、④移転費用に区分して表示したものです。これらの費用から、住民の皆様にご負担いただく使用料等を差し引いたものが純経常行政コスト(毎年度、継続的に発生するもの)となります。さらに臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが純行政コストとなります。

なお、純行政コストは6ページの純資産変動計算書「純行政コスト(△)」と連動します。

① 人件費 : 職員給与や賞与等または退職手当引当金繰入額

(当該年度に引当金として新たに繰り入れた額) など

② 物件費等 : 備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費

(社会資本の経年劣化等に伴う減少額) および委託料や使用料、手数料など

③ その他の業務費用 : 地方債償還の利子など

④ 移転費用 : 住民への補助金や児童手当、社会保障経費など

口行政コスト計算書からわかること

令和3年度の経常費用合計から、住民の皆様に負担いただいた使用料等を差し引いた純経常行政コストは、一般会計等ベースで159億9千3百万円、全体会計ベースで236億3千4百万円、連結会計ベース271億7千9百万円です。これを住民一人当たりに換算すると一般会計等ベースで49万円、全体会計ベースで72万円、連結会計ベースで82万円になります。

経常費用から経常収益を引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、それぞれ 159億9千万円(一般会計等)、236億3千万円(全体会計)、271億7千6百万円(連結会計)となり、この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

一般会計等に比べ全体会計での「経常費用」の経費が大きいのは、主として国民健康保険、介護保険の保険給付費が合算されているためです。

<u>◎純資産変動計算書(令和3年4月1日から令和4年3月31日)</u> (単位:百万円)

◎ 批員性受動計算書(力和 5)	1 1/3 1								<u>・日</u> 刀	1 3/
	_	般会計	等	-	全体会計	†		連結	会計	
科目名	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	他会計 出資等分
期首純資産残高	45,487	66,020	△ 20,533	49,850	85,330	△ 35,480	50,969	86,413	△ 35,444	_
純行政コスト(△) …①	△ 15,990		△ 15,990	△ 23,630		△ 23,630	△ 27,176		△ 27,176	
財源 …②	16,306		16,306	24,313		24,313	27,824		27,824	_
税収等	11,840		11,840	14,986		14,986	16,698		16,698	_
国県等補助金	4,466		4,466	9,327		9,327	11,126		11,126	_
本年度差額	316		316	683		683	649		649	-
固定資産等の変動(内部変動) …3		△ 480	480		△ 715	715		△ 698	698	_
有形固定資産等の増加		1,162	△ 1,162		1,526	△ 1,526		1,546	△ 1,546	_
有形固定資産等の減少		△ 2,772	2,772		△ 3,523	3,523		△ 3,584	3,584	_
貸付金・基金等の増加		1,570	△ 1,570		1,764	△ 1,764		1,834	△ 1,834	_
貸付金・基金等の減少		△ 440	440		△ 483	483		△ 494	494	_
資産評価差額 …④	_	_		_	_		_	_		
無償所管換等 …⑤	228	228		231	231		233	233		
比例連結割合変更に伴う差額							Δ9	△ 9	Δ 0	_
この他	_	_	_	32	Δ4	35	32	$\triangle 3$ $\triangle 4$	35	_
当期純資産変動額	544	△ 252	796	946	△ 487	1,434	904	△ 477	1,381	I
期末純資産残高	46,032	65,768	△ 19,737	50,797	84,843	△ 34,046	51,873	85,936	△ 34,062	_

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

口純資産変動計算書とは?

純資産(過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産)が令和3年度中にどのように増減したか、あるいはその内部構成はどのように変動したかを表示したものです。期末残高は2ページの貸借対照表の純資産の合計と連動します。

① 純行政コスト(△) : 4ページの「行政コスト計算書」純行政コストと連動します。

② 財 源 : 「税収等」は地方税、地方交付税及び地方譲与税等を、「国県等補助金」は 国庫支出金及び都道府県等支出金を表します。

※①、②の差額である「本年度差額」は純行政コストが税収等の財源でどれだけ賄われているかを表しています。

③ 固定資産等の変動

有形固定資産等の増加 : 固定資産の形成による保有資産の増加額または形成のために支出

した金額

有形固定資産等の減少: 固定資産の減価償却及び除売却額等

貸付金・基金等の増加: 貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または形成のため

に支出した金額

貸付金・基金等の減少: 貸付金の償還及び基金の取崩による減少額等

※「固定資産形成分」は金銭以外の将来利用できる資源を表し、「余剰分(不足分)」は原則として金銭の形態で保有される費消可能な資源の蓄積を表します。

④ 資産評価差額 : 有価証券等の評価差額を表します。

⑤ 無償所管換等 : 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

□純資産変動計算書からわかること

令和3年度においては、純資産が一般会計等ベースで5億4千4百万円増加し460億3千2百万円、全体会計ベースでは9億4千6百万円増加し507億9千7百万円、連結会計ベースでは9億4百万円増加し518億7千3百万円となっています。これを住民一人当たりに換算すると一般会計等ベースで140万円、全体会計ベースで155万円、連結会計ベースで158万円となります。

<u>◎資金収支計算書(令和3年4月1日から令和4年3月31日)</u> (単位:百万円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】 …①			
業務支出	13,858	21,504	25,126
業務費用支出	7,021	8,047	9,037
人件費支出	2,789	3,036	3,748
物件費等支出	4,008	4,585	4,727
支払利息支出	114	234	235
その他の支出	110	192	328
移転費用支出	6,838	13,457	16,088
補助金等支出	3,298	10,930	13,566
社会保障給付支出	$2,\!527$	2,527	2,517
他会計への繰出支出	1,013	, —	_
その他の支出		0	5
業務収入	16,754	25,175	28,790
税収等収入	11,876	14,990	16,701
国県等補助金収入	4,291	8,876	10,675
使用料及び手数料収入	162	865	878
その他の収入	425	445	537
臨時支出	_	0	0
(大)	_	_	
その他の支出	_	0	0
臨時収入	1	2	2
業務活動収支	2,897	3,673	3,667
【投資活動収支】 …②	_,	2,010	2,001
投資活動支出	2,712	3,269	3,340
公共施設等整備費支出	1,142	1,506	1,526
基金積立金支出	1,539	1,733	1,803
投資及び出資金支出	20	20	· —
貸付金支出	10	10	10
その他の支出	_	_	_
投資活動収入	623	998	1,029
国県等補助金収入	175	266	266
基金取崩収入	396	436	446
貸付金元金回収収入	12	12	12
資産売却収入	10	10	10
その他の収入	30	274	294
投資活動収支	△ 2,088	△ 2,271	△ 2,311
【財務活動収支】 …③			
財務活動支出	1,905	2,519	2,552
地方債等償還支出	1,888	2,501	2,533
その他の支出	18	18	18
財務活動収入	941	1,093	1,117
地方債等発行収入	941	1,093	1,117
その他の収入	_	_	0
財務活動収支	△ 965	△ 1,426	△ 1,435
本年度資金収支額	△ 156	△ 25	△ 79
 前年度末資金残高	765	1,600	1,923
比例連結割合変更に伴う差額	_		Δ 1
本年度末資金残高	610	1,576	1,843

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

口資金収支計算書とは?

1年間の資金の増減を①業務活動収支、②投資活動収支、③財務的収支に区分し残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

① 業務活動収支 : 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの

② 投資活動収支 : 学校、公園、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など

③ 財務活動収支 : 地方債、借入金などの収入、支出など

口資金収支計算書からわかること

令和3年度において、資金が一般会計等ベースでは△1億5千6百万円減少、全体会計ベースでは△2千5百万円減少、連結会計ベースでは△7千9百万円減少しております。その結果、期末資金残高はそれぞれ、6億1千万円(一般会計等)、15億7千6百万円(全体会計)、18億4千3百万円(連結会計)になります。

また、財務活動収支が一般会計等で△9億6千5百万円、全体会計で△14億2千6百万円、連結会計で△14億3千5百万円となっており、地方債の償還支出が発行収入を上回り地方債の償還が進んでいることが分かります。

I. 資産の状況・・・「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表す指標

1 住民1人当たりの資産額 〔資産合計/住民基本台帳人口〕

202 万円 / (全体会計) 264 万円 / (連結会計) (一般会計等) 268 万円

※令和3年1月1日現在の住民基本台帳 (32,956人) による

2 歳入額対資産比率 〔資産合計/歳入合計〕

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成された ストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成 の度合いを測ることができます。

(一般会計等) 3.49 年分 / (全体会計) 3.01 年分 / (連結会計) 2.69 年分

3 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)〔有形固定資産の減価償却累計額/取得価格等〕 ※物品を除く

有形固定資産について、一定の耐用年数により減価償却を行った結果として資産の取得 からどの程度経過しているかを全体として把握することができる指標で、100%に近い ほど老朽化の程度が高いということになります。

58.0% / (全体会計) (一般会計等) 54.4% / (連結会計) 54.4%

Ⅱ. 資産と負債の比率・・・「将来世代と現世代との負担の分担はどのようになっているか」 を表す指標

1 純資産比率〔純資産/総資産〕

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であ るといわれていますが、総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合である かを表す目安と考えてください。

69.1% / (全体会計) 58.5% (一般会計等) / (連結会計) 58.8%

2 社会資本形成の世代間負担比率

〔地方債合計一特例地方債/公共資産(有形固定資産+無形固定資産)〕

社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産の形成コストを将来の負担と なる公債などの負債でどれだけ負担したのかを表します。

この指標が高いほど将来の世代が負担すべき割合が高いことを表します。

(一般会計等) 17.8%

Ⅲ.負債の状況・・・「財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)」を表す指標

1 住民1人当たりの負債額 〔負債合計/住民基本台帳人口〕

(一般会計等) 62 万円 / (全体会計) 109 万円 / (連結会計) 110 万円 ※令和3年1月1日現在の住民基本台帳 (32,956人) による

2 債務償還比率 (参考指標)

〔(将来負担額 - 充当可能基金残高) / (経常一般財源等(歳入)等一経常経費充当財源等)

地方債や退職手当引当金といった実質債務の全てに対し償還財源上限額をすべて償還に 充当した場合、債務償還に充当できる一般財源(二償還充当限度額)に対する実質債務 の比率を示す指標で、債務償還比率が低いほど債務償還能力は高いといえます。債務の 償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能 力を把握するうえで非常に重要な指標です。

(一般会計等) 473.3%

Ⅳ.行政コストの状況・・・「行政サービスに係るコストはどのようになっているか」を表す指標

● 住民一人当たり行政コスト 〔各行政コスト/住民基本台帳人口〕

	(一般会計等)		(全体会計)		(連結会計)
住民一人当たり純経常行政コスト	49 万円	/	72 万円	/	82 万円
住民一人当たり人件費	8 万円	/	9 万円	/	11 万円
住民一人当たり減価償却費	8 万円	/	11 万円	/	11 万円
住民一人当たり補助金等	10 万円	/	33 万円	/	41 万円

※令和3年1月1日現在の住民基本台帳 (32,956人) による

V. 受益者負担の状況・・・「歳入はどのくらい税収等で賄われているか (受益者負担の水準はどうなっているか)」を表す指標

● 受益者負担の割合 〔経常収益/経常費用〕

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の 金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受 益者負担の割合を算出することができます。

(一般会計等) 3.6% / (全体会計) 5.7% / (連結会計) 5.4%

用語解説

1 貸借対照表

(1) 事業用資産 … 公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外

の資産(例:学校、公営住宅等)

(2) インフラ資産 … 道路、上下水道等の社会基盤となる資産

(3) 無形固定資産 … ソフトウェア、地上権等

(4) 投資その他の資産・・・ 有価証券、外郭団体への出資金、出えん金、基金、積立金など

(5) 長期延滞債権・・・・ 1年を超えて回収されていない未収金等の収入未済額

(6) 徴収不能引当金 … 徴収不能のおそれのある債権見込み額

(7) 未収金 ・・・・ 税や使用料などの未収金

(8) 地方債等 ・・・・ 市が資産形成する時などに発行する公債等

(9) 預り金 ・・・・ 職員給与等から控除した税金及び社会保険料、契約保証金等

2 行政コスト計算書

(1) 経常費用 ・・・・ 毎年度継続的に発生する費用

(2) 社会保障給付 ・・・・ 扶助費(生活保護、児童手当等)など

(3) 他会計への繰出金 ・・・・ 特別会計への繰出金など

3 純資産変動計算書

(1) 期首純資産残高 … 前年度末の純資産額

4 資金収支計算書

(1) 投資及び出資金支出 ・・・・ 有価証券および外郭団体等への出資にかかる支出

(2) 地方債等償還支出 ・・・・ 公債や借入金の元本償還にかかる支出

_	14	_
---	----	---